

「令和7年度 市民トーク」開催結果（菅山地区）

以下のとおり結果を報告します。

1 日時等

- (1) 日 時 6月30日（月） 午後7時00分～午後8時30分
- (2) 会 場 菅山区公民館
- (3) 内 容 市長からの市政報告・地区からの質問
- (4) 参加人数 35人

2 市長からの市政報告

当日の配布資料を添付

3 地区からの質問

別紙のとおり ※事前質問は回答書を配布・当日の会場での質問あり

4 当日の様子



令和7年度 市民トーク（菅山地区）質問・要望一覧

日時：令和7年6月30日（月）
19時～20時30分

場所：菅山区公民館

番号	事 項 名	担当部課
1	林野火災の対策について	危機管理課
2	学校跡地利用について	企画政策部

令和 7 年度 市民トーク
菅山地区（6/30 開催）
質問事項・説明を希望する市政内容

件 名	1 林野火災の対策について
内 容	菅山区は 7 割以上が山林で一度火災が起きますと民家や畑を含め甚大な被害が想定されます。 被害を最小限にくい止める対策や方法を何かお考えでしょうか、また予定や計画はあるのでしょうか。 菅山区ではポスターによる PR や草刈り後の処理の注意喚起を推進します。 【担当：危機管理課】
回 答	始めに、林野火災時の火災出動計画についてご説明いたします。 静岡市消防局管内の林野火災時の火災出動計画では、第 1 出動として指揮車 1 台、ポンプ車・タンク車・化学車のうち 2 台、救助車 1 台、大型水槽車 1 台、航空隊 1 隊が出動します。当市消防団は、後方支援として静岡市消防局の指示により活動を行います。 現場の状況により、第 2 出動、第 3 出動まで動員をかけますが、それ以上に動員が必要と見込まれる場合は、自衛隊要請や緊急消防援助隊の要請を行うこととなります。 被害を最小限にくい止める対策や方法につきましては、家庭ごみ等の焼却は絶対行わない、田畑の草等を田畑内で焼却する行為につきましては、必ず牧之原消防署への事前焼却届け出を行い、万が一のため、焼却行為を行う方が、焼却する場所付近へ消火用の水や消火器等を必ず用意いただき、焼却行為が終了するまでは、その場から離れず、焼却行為の完了を見届けることが重要であります。 過去の大きな林野火災につきましては、人の焼却行為によることが原因となっておりますので、まずは火を出さないことが一番重要となりますので、広報、メール、ラインで周知してまいります。

令和 7 年度 市民トーク
菅山地区（6/30 開催）
質問事項・説明を希望する市政内容

件 名	2 学校跡地利用について
内 容	菅山区では、菅山小学校跡地をコミュニティセンターに利用しようとして計画しています。 用地買収や移転手続きなど跡地利用に参入する権利はあるのでしょうか。 また、権利がある場合、どのようなロードマップになるのでしょうか。7 年間のハードル（概略）を教えてください。 【担当：企画政策部】
回 答	学校跡地の利活用については、学校の立地状況や地域の特性、地域の意向を踏まえ、まちづくりの観点から、どのように利活用するかを検討中であり、現時点で「権利の有無」をお示しする段階には至っておりません。 令和 4 年度、5 年度に開催した意見交換では、今回提案された地域コミュニティの場としての利活用という意見もあったところです。 来年度には、大まかな方向性の案を示し、利活用について地域のみなさんの意見を伺っていきたいと考えております。 菅山小学校を含む相良地区の小中学校の閉校予定は令和 14 年度末でありますので、市の方針・地域の意向・民間ニーズを踏まえながら、段階的に検討を深めていきたいと考えております。

「市民トーク（菅山地区）」の当日参加者による質問

※会場での質疑応答を要約してあります。

追加質問 1 跡地利用について

跡地利用についてですが、当初の計画では、廃校となる学校用地を企業への売却や譲渡などで処分する方針だったと理解している。ところが現在、菅山地区ではコミュニティセンターを整備する案が検討されているようだ。その場合、市が土地を売却してしまえば、地域の要望が全く反映されなくなるのではないか。「市の所有として土地が残る」という説明と、売却によって他者に渡ることとの間に矛盾があるのではないかと疑問を持っている。

【回答者（市長）】

学校跡地については、基本的には民間への売却を前提としており、市がすべてを保有し続けるのは難しいと考えている。ただし地域の特性に応じて、公園やコミュニティ施設、子どもの遊び場としての活用や、一部を売却して住宅地とする方法など、多様な選択肢がある。片浜小学校のように、市が土地や建物を所有したまま民間に貸し出して活用するケースもあり、民間活用や公設の方法など幅広い可能性を検討していく。現段階で具体的に決まっていることはなく、今後は市の考え方やコスト面を整理した案を示しながら、地域住民と話し合いを重ねて最適な活用方法を決めていきたい。

【質問者】

地頭方小学校を残すことには賛同が少ないと思うが、菅山小学校は海から離れて津波の心配がないため、地域住民の強い要望があれば 9 校の廃校対象の中でも残す可能性があるのではないかと考えている。ただし企業の進出との兼ね合いもあるため、市には地域の声を尊重しつつ検討してもらいたい。

【回答者（市長）】

菅山小学校跡地は津波の浸水区域に入らず活用の可能性が大きいと考えている。菅

山地区では新しい住宅も増えており、宅地化のほか、地域のコミュニティ施設や教育施設、幼稚園・保育園など幅広い用途が想定できる。今後は民間活用も含め、地域の皆さんと意見を交わしながら、コミュニティを守りつつ有効に活用できる方法を検討していきたい。

【質問者】

学校を残してほしいという強い要望があり、過去に市民が廃校を防いできた歴史を考えると簡単になくすのは惜しいと感じている。また、学校の建物を地域のコミュニティや避難所として活用できれば防災面でも役立つが、菅山では学校がなくなった場合に避難場所が確保できるのかという不安があり、この点について行政の考えを伺いたい。

【回答者（市長）】

菅山小学校の体育館は原子力災害時の放射線防護施設として国の補助金で整備されており、民間への売却や他用途での利用は難しいため、避難施設としての拠点であることは変えられないと考えている。

【質問者】

避難時に人数が収まりきらないことを考えると建物を残すことは命を守るためにも重要であり、学校をぜひ残してほしいという強い要望があるため、その実現に尽力してほしい。

【回答者（市長）】

はい。

追加質問 2 避難場所について

堀之内地区では避難場所が総合グラウンドとなっているが、実際に避難しても建物がなく、冬場は寒さに耐えるしかない状況になるため、その後の対応や具体的な活用方法についてどう考えているのか。

【回答者（森田危機管理監）】

地震発生時には、まず指定された避難地に移動することが第一の行動となる。避難地は一時的に危険を逃れる場所であり、そこでの滞在は長期を想定していない。その後、自宅が無事であれば戻って生活を続けられるが、倒壊などで住めない場合には、市が建物を確認した上で開設する避難所へ移動し、避難所生活を送ることになる。避難所は生活の場として位置付けられており、必要に応じて告知が行われる。また、昭和 56 年以降に建てられた住宅は耐震基準を満たしているため、津波に巻き込まれない限り地震による倒壊の可能性は低いと想定している。

【質問者】

自宅はハザードマップ上で浸水が想定されており避難が必要になるため、特に冬の寒い時期に避難した後の生活がどうなるのかが大きな不安だった。津波が来れば家には戻れないと考えており、その後の生活の見通しを知りたかった。

【回答者（森田危機管理監）】

ハザードマップには河川氾濫による浸水想定と津波による浸水想定の種類があり、まず自宅周辺にどのような危険があるのか正しく確認することが重要である。河川氾濫は天気予報で予測できるため早めの避難が必要で、市では大雨時に複数の避難所を開設する。地震は予測できないが揺れを感じたら即座に避難行動を取る必要があり、大雨や台風とは行動が異なる。改めてハザードマップを確認し、自宅周辺の危険を把握したうえで適切な避難行動をとってほしい。

【質問者】

はい、わかりました。

追加質問 3 予算について

市長の施策について多く取り組まれていると感じつつ、市民として情報を十分に得られていなかったことを申し訳なく思っている。そのうえで素朴な疑問として、予算歳入に計上されている繰入金 17 億 5000 万円は、一般的に言えば貯金を取り崩していると理解してよいのか。

【回答者（市長）】

繰入金については、市が保有する財政調整基金を取り崩して予算を編成している。今年度は特に教育費の大幅増額に加え、道の駅整備、インターチェンジ北側の高台開発、消防広域化に伴う榛原出張所整備（約 1 億 5000 万～2 億円規模）など、複数の公共施設関連事業が重なったため、約 17 億円を基金から取り崩さなければ予算が組めない状況となった。議会からは、基金が枯渇しないように長期的な視点で歳出計画を立てる必要があると指摘されており、今後は学校施設整備を含め、年間 2 億円程度を目安に平準化した投資やローン返済を行っていく方針である。一度に 10 億～20 億円規模の支出が発生することは想定しておらず、今後は収入と歳出のバランスを見極めつつ、計画的な財政運営のもとで持続可能なまちづくりを進めていく考えである。

【質問者】

ガスワンなど良い施設が整備されているが自分は利用しておらず、学校についても子どもが通うことはないため直接の関わりはない。ただ、多額の費用がかかり基金を取り崩している状況から、市が破綻しないか心配しており、そうならないよう尽力してほしい。また、市民は予算規模の大きさに驚き不安を感じていると思われるため、その不安を和らげるよう積極的に情報発信を行い、牧之原市が将来「消滅自治体」とならないように取り組んでほしい。

【回答者（市長）】

いただいた意見の通り。

8 月には将来の財政計画を策定し議会や市民に示す予定である。牧之原市は消滅可能都市と指摘されているが、そうならないためには子育て世代に選ばれるまちづくりが重要であり、そのためにも学校再編を通じた魅力ある教育環境づくりが最も大切だと考えている。今後は歳入歳出の見通しを示し、市民に安心してもらえるよう努めながら、選ばれるまちを目指して工夫を重ねていく。

【質問者】

ありがとうございました。

追加質問 4 小規模店舗支援について

地域で小さな店が次々と閉店しており、経営難なのか高齢によるものなのかは分からないが、長年培われた味や文化が失われていくのを目にしている。そうし

た小規模店舗を守るために、市として何らかの支援や取り組みを行っているのか。

【回答者（市長）】

老舗がなくなるのは大変寂しいことであり、市としても商工会と協力して対策を進めている。具体的には、人手不足に対しては海外からの雇用も視野に入れており、さらに大きな課題である事業承継については支援策を講じている。例えば、子どもが市外に出て戻らない、あるいは子どもがいないため自分の代で店を閉じざるを得ないケースがあるが、そうした場合に地域おこし協力隊が店舗に入り、技術を学んだうえで経営を引き継ぐ仕組みを進めている。今年度は協力隊が4人に増えており、今後は5人、10人と増員し、農業や商業など幅広い分野で担い手を確保していく考えである。こうした取り組みによって、地域に根付いた味や伝統、文化を継承し守っていけるよう努めている。

【質問者】

ありがとうございました。